

# 令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業の検証(交付金充当事業一覧)

## ■令和5年度実施計画事業

No.	区分	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要 ①目的 ②事業の対象	事業期間		総事業費 (円)	補助対象 事業費 (円)	国庫等 補助額 (円)	重点支援 交付金 充当額 (円)	その他 (円)	一般財源 (円)	成果目標 (交付金実施計画)	事業の実績	事業の成果 ①成果目標に対する実績値 ②事業の効果
					開始 年月	完了 年月									
1	事業者支援	福祉施設等臨時支援金給付事業(私立保育所等)	保育幼稚園課	①光熱費等の高騰の影響を受けた市内の私立保育所等を運営する事業者に対し支援金を給付することで、事業の安定的な運営を支援する。 ②市内の私立保育所・私立幼稚園を運営する事業者	R5.12	R6.3	5,400,000	5,400,000		5,400,000		0	給付件数 22件	私立保育所・認定こども園(入所児童数100人以上)40万円×6箇所=240万円、私立保育所(入所児童数100人未満)30万円×4箇所=120万円、小規模保育事業所等10万円×6箇所=60万円、認可外保育施設10万円×4箇所=40万円、私立幼稚園(入所児童数100人以上)40万円×2箇所=80万円	①給付件数 22件 ②経営を支援することで、事業運営の維持に寄与することができた。
2	事業者支援	福祉施設等臨時支援金給付事業(児童養護施設・放課後児童クラブ)	子育て支援課	①光熱費等の高騰の影響を受けた市内の児童養護施設・放課後児童クラブを運営する事業者に対し支援金を給付することで、事業の安定的な運営を支援する。 ②市内の児童養護施設・放課後児童クラブを経営する事業者	R5.12	R6.1	1,150,000	1,150,000		1,150,000		0	給付件数 20件	児童養護施設20万円×1件=20万円、放課後児童クラブ5万円×19件=95万円	①給付件数 20件 ②経営を支援することで、事業運営の維持に寄与することができた。
3	事業者支援	医療機関等臨時支援金給付事業	健康推進課	①光熱費等の高騰の影響を受けた市内の医療機関等を運営する事業者等に対し支援金を給付することで、事業の安定的な運営を支援する。 ②市内の医療機関(企業内診療所除く)	R5.12	R6.3	7,350,000	7,350,000		7,350,000		0	給付件数 80件	病院50万円×1件=50万円、診療所(有床)30万円×3件=90万円、診療所(無床)10万円×46件=460万円、薬局5万円×27件=135万円	①給付件数 77件 ②経営を支援することで、事業運営の維持に寄与することができた。
4	事業者支援	福祉施設等臨時支援金給付事業(障がい福祉事業所)	障がい者支援課	①光熱費等の高騰の影響を受けた障がい福祉事業所を運営する事業者に対し支援金を給付することで、事業の安定的な運営を支援する。 ②市内の障がい福祉事業所	R5.12	R6.3	8,200,000	8,200,000		8,200,000		0	給付件数 150件	入所施設20万円×5箇所=100万円、グループホーム5万円×86箇所=430万円、その他5万円×58箇所=290万円	①給付件数 149件 ②経営を支援することで、事業運営の維持に寄与することができた。
5	事業者支援	福祉施設等臨時支援金給付事業(介護保険施設等)	介護保険課	①光熱費等の高騰の影響を受けた介護保険施設等を運営する事業者に対し支援金を給付することで、事業の安定的な運営を支援する。 ②市内の介護保険サービス事業者	R5.12	R6.3	6,700,000	6,700,000		6,700,000		0	給付件数 80件	定員80人以上の事業所20万円×4事業所=80万円、定員30人から79人までの事業所15万円×5事業所=75万円、定員29人以下の事業所10万円×34事業所=340万円、その他の事業所5万円×35事業所=175万円	①給付件数 78件 ②経営を支援することで、事業運営の維持に寄与することができた。
6	事業者支援	公共交通原油価格等緩和対策事業	企画政策課	①原油・物価高騰の影響を受けた公共交通事業者に対し、車両燃料費上昇分の一部に相当する金額を給付することで、事業の安定的な運営を支援する。 ②路線バス事業者、タクシー事業者、高速バス事業者	R6.1	R6.3	4,580,000	4,580,000		4,580,000		0	給付件数 9件	市内を運行している路線バス2事業者(市内補助路線を運行する車両を除く)5万円×12台=60万円、市内に営業所をおくタクシー4事業者3万円×46台=138万円、袖ヶ浦バスターミナルを経由する高速バス3事業者20万円×13路線=260万円	①給付件数 9件 ②経営を支援することで、事業運営の維持に寄与することができた。
合計							33,380,000	33,380,000	0	33,380,000	0	0			

※内閣府へ提出した実施計画に基づき作成